

水道事業会計

4 瀬 監 第 2 8 号
令和 4 年 8 月 9 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 朝井賢次

令和 3 年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 31 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6 7
第2	審 査 の 期 間	6 7
第3	審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	6 7
第4	審 査 の 実 施 内 容	6 7
第5	審 査 の 結 果	6 7
第6	決 算 の 概 要	6 8
1	業 務 実 績	6 8
2	予 算 の 執 行 状 況	7 0
3	経 営 成 績	7 8
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	8 2
5	財 政 状 態	8 2
む	す び	8 8
資	料 (経 営 分 析 の 算 式 表)	9 0

令和3年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 瀬戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月6日から 令和4年7月27日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和3年度水道事業決算について、令和4年6月6日付け4瀬財第123号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和3年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。しかしながら、下水道使用料の誤徴収が判明し、還付加算金等の支出が発生した。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m ³ 14,400,000	m ³ 14,520,319	m ³ 120,319	% 0.8

年間総給水量の業務実績は1,452万319 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を12万319 m³（0.8%）上回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	128,149	128,772	△623	△0.5
年度末給水世帯数	世帯	57,294	57,059	235	0.4
年間総給水量	m ³	14,520,319	15,188,180	△667,861	△4.4
1日平均給水量	m ³	39,782	41,611	△1,829	△4.4
1日最大給水量	m ³	42,842	45,934	△3,092	△6.7
年間総有収水量	m ³	13,020,424	13,234,765	△214,341	△1.6
1日平均有収水量	m ³	35,672	36,260	△588	△1.6
1人1日平均有収水量	ℓ	278	282	△4	△1.4
年間有収率	%	89.7	87.1	2.6	—

業務実績を前年度と比較すると、給水人口（128,149人）が623人（0.5%）減少しており、年間総給水量（14,520,319 m³）についても66万7,861 m³（4.4%）減少している。

年間総有収水量（13,020,424 m³）も 21 万 4,341 m³（1.6%）の減少となっている。

1 人 1 日平均有収水量は 278ℓ で、4ℓ（1.4%）の減少となっており、年間有収率については 89.7%と 2.6 ポイント上昇している。年間有収率は、前年度に続き上昇した。今後も更に年間有収率の向上に尽力されたい。

施設の利用状況

（単位：%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
施設利用率	81.7	(79.9) 86.0	77.8	78.3	78.3
対前年度増減	△4.3	(2.1) 8.2	△0.5	0.0	0.1
負 荷 率	92.9	90.6	90.0	87.3	89.1
対前年度増減	2.3	0.6	2.7	△1.8	0.3
最大稼働率	88.0	(88.2) 94.9	86.4	89.7	87.9
対前年度増減	△6.9	(1.8) 8.5	△3.3	1.8	△0.2

注：算式は、巻末資料参照。令和 2 年度の施設能力について変更があったため、変更前の数値を（ ）内に示している。

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が 100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ施設利用率は 4.3 ポイントの低下、負荷率は 2.3 ポイントの上昇、最大稼働率は 6.9 ポイントの低下となっており、今後も安定的な経営のために、施設の長寿命化や統廃合等により、施設の効率的な運用と更新費用の縮減を期待するものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水 道 事業収益	1 営業収益	2,486,618,000	2,484,839,412	△1,778,588	99.9
	2 営業外収益	369,553,000	375,855,752	6,302,752	101.7
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,856,174,000	2,860,695,164	4,521,164	100.2

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 水 道 事業費用	1 営業費用	2,433,558,300	2,338,836,262	94,722,038	96.1
	2 営業外費用	82,904,000	72,498,087	10,405,913	87.4
	3 特別損失	7,527,000	7,522,050	4,950	99.9
	4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計		2,526,989,300	2,418,856,399	108,132,901	95.7

収益的収入の決算額は28億6,069万5,164円で、前年度に比べ2億4,238万8,223円（7.8％）の減少となり、予算額に対する収入率は100.2％となっている。

一方、収益的支出の決算額は24億1,885万6,399円で、前年度に比べ1億9,869万6,735円（7.6％）の減少となり、予算額に対する執行率は95.7％である。

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように26億4,276万9,673円で、前年度に比べ2億3,766万7,908円（8.3％）の減少となっている。

その主な内容として、1項・営業収益は1目・給水収益（水道料金）が21億

2,256万8,723円で、家庭用及び営業用の使用量が共に減少したことにより、前年度に比べ4,404万4,677円(2.0%)の減少となっている。一方、2目・受託工事収益は259万1,900円で、開発行為等に伴う配水管布設工事に係る設計審査監督費(2,583,900円)が大きく増加した。また、3目・その他の営業収益1億4,174万3,115円は、県送水管等施設有償譲渡の除却費及び瀬戸供給点廃止に伴う瀬戸菱野分水施設負担金等の上陣屋配水場移転事業関連負担金(60,300,680円)、下水道料金徴収事務委託料(52,398,900円)、退職給与費一般会計負担金(15,403,881円)等が収納されている。

2項・営業外収益は3億7,586万5,935円となり、うち1目・受取利息63万1,340円は事業資金の運用によるもの、2目・長期前受金戻入3億7,039万2,567円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債(繰延収益)に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、3目・雑収益484万2,028円では、行政財産使用料(2,008,713円)、児童手当一般会計負担金(1,482,000円)及び普通財産使用料(1,003,363円)等が収納されている。

収益的収入の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 営業収益	2,266,903,738	2,505,030,718	△238,126,980	△9.5
1 給 水 収 益	2,122,568,723	2,166,613,400	△44,044,677	△2.0
2 受託工事収益	2,591,900	1,159,000	1,432,900	123.6
3 その他の営業収益	141,743,115	337,258,318	△195,515,203	△58.0
2 営業外収益	375,865,935	375,406,863	459,072	0.1
1 受 取 利 息	631,340	795,025	△163,685	△20.6
2 長期前受金戻入	370,392,567	370,533,578	△141,011	0.0
3 雑 収 益	4,842,028	4,078,260	763,768	18.7
3 特別利益	0	0	0	—
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,642,769,673	2,880,437,581	△237,667,908	△8.3

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					3年度	2年度
現年度分	2,334,825,595	2,303,502,957	0	31,322,638	98.7	98.6
過年度分	42,545,743	32,159,613	1,544,590	8,841,540	75.6	74.9
合 計	2,377,371,338	2,335,662,570	1,544,590	40,164,178	98.2	98.2

水道料金の収入率（対調定）は98.2%で、前年度と同率となっている。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、過年度分は75.6%と前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、不納欠損額は154万4,590円で、前年度に比べ22万6,143円(12.8%)減少している。これは瀬戸市債権管理条例第17条第1項第1号、4号及び7号により私債権を放棄したものである。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものである。

未収金（40,164,178円）は、前年度に比べ249万5,800円（5.9%）減少している。

今後とも、収入率（対調定）の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように22億4,825万8,511円で、前年度に比べ2億973万1,093円（8.5%）の減少となっている。

1項・営業費用は22億1,838万3,775円で、前年度に比べ2億952万2,292円（8.6%）の減少となっている。その主な内容として、県営水道の受水費（725,670,214円）が支出され、委託料（228,231,247円）では、徴収業務委託料、水道施設維持管理支援業務委託料、量水器取替業務委託料、蛇ヶ洞浄水場運転操作監視業務委託料、検針業務委託料、給水申請等窓口業務委託料等が支出されており、前年度に比べ1,889万9,156円（9.0%）増加している。また、給料、手当及び退職給付等の職員給与費（173,508,955円）並びに公道漏水等修繕費、量水器取替修繕費及び路面復旧費等の修繕費（106,809,797円）が支出されている。なお、動力費（26,523,195円）は原山浄水場の休止に伴い減少している。その他、薬品費（8,153,434円）及び材料費（2,384,325円）が支出されている。5目・総係費（94,292,164円）では、前年度は上陣屋配水場移転事業に伴い県の分

水施設負担金が発生したが、当年度は相当分が減少している。7目・資産減耗費(27,507,092円)についても上陣屋配水場移転事業に伴い県送水管等の設備を除却したが、当年度は相当分が減少している。

2項・営業外費用2,235万2,686円は、1目・支払利息(21,168,485円)では、企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出(1,184,201円)では、過年度調定減額分及び過年度還付金(961,026円)並びに消費税額計算上算出された控除不可能額(223,175円)が支出されている。

3項・特別損失4目・その他特別損失では、下水道使用料の誤徴収による還付加算金等(7,522,050円)が支出されている。

収益的支出の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,218,383,775	2,427,906,067	△209,522,292	△8.6
1 原水及び浄水費	885,907,671	906,601,567	△20,693,896	△2.3
2 配水及び給水費	257,315,316	206,118,152	51,197,164	24.8
3 受託工事費	8,042,158	8,015,912	26,246	0.3
4 業 務 費	120,708,041	124,752,354	△4,044,313	△3.2
5 総 係 費	94,292,164	221,966,714	△127,674,550	△57.5
6 減価償却費	824,611,333	811,030,033	13,581,300	1.7
7 資産減耗費	27,507,092	149,421,335	△121,914,243	△81.6
8 その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	22,352,686	30,083,537	△7,730,851	△25.7
1 支 払 利 息	21,168,485	27,232,389	△6,063,904	△22.3
3 雑 支 出	1,184,201	2,851,148	△1,666,947	△58.5
3 特別損失	7,522,050	0	7,522,050	皆増
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 減 損 損 失	0	0	0	—
3 過年度損益修正損	0	0	0	—
4 その他特別損失	7,522,050	0	7,522,050	皆増
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,248,258,511	2,457,989,604	△209,731,093	△8.5

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	162,932,000	155,912,900	△7,019,100	95.7
2 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	162,933,000	155,912,900	△7,020,100	95.7

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,030,254,800	671,749,443	209,586,300	148,919,057	65.2
2 企業債償還金	172,055,000	172,054,959	0	41	100.0
3 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,207,309,800	843,804,402	209,586,300	153,919,098	69.9

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は 1 億 5,591 万 2,900 円で、予算額に対する収入率は 95.7%と前年度に比べ 28.8 ポイント上昇し、資本的支出の決算額は 8 億 4,380 万 4,402 円で、予算額に対する執行率は 69.9%と前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。

翌年度繰越額 2 億 958 万 6,300 円は、湧水や岩、他工事との工程調整及び県の道路工事遅延に伴う配水管布設関連工事の遅延による建設改良費の繰越額であり、この繰越については、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に従い令和 4 年 6 月 6 日提出 4 年報告第 7 号として市議会令和 4 年 6 月定例会に報告されている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額 6 億 8,789 万 1,502 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (46,439,090 円)、減債積立金 (22,200,000 円) 及び過年度分損益勘定留保資金 (619,252,412 円) で補填されている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・負担金1億4,622万2,400円は、加入分担金新設452件・口径変更78件(96,905,000円)、下水道管渠布設及び用水路布設に伴う水道施設の支障移転工事の工事負担金(37,844,400円)及び消火栓設置負担金14基(11,473,000円)であり、前年度に比べ1億4,277万8,412円(49.4%)の減少となったのは、主に上陣屋配水場移転事業の工事負担金が減少したものである。

資本的収入の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 負 担 金	146,222,400	289,000,812	△142,778,412	△49.4
2 固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計	146,222,400	289,000,812	△142,778,412	△49.4

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費6億1,561万9,853円は、前年度に比べ3億3,801万2,983円(35.4%)減少している。これは主に翌年度繰越事業があるためである。建設改良費の内容は、整備事業費(610,544,741円)として、工事請負費(498,609,500円)で配水管布設工事、老朽管布設替工事等12件及び浄配水場施設等整備工事17件が施工され、委託料(57,508,000円)で南山口配水場外更新関連耐震診断調査業務委託、市内老朽管布設替設計業務委託及び下水道関連支障移設等配水管布設替設計業務委託等の委託料が、職員給与費(54,277,241円)で給料、手当、賞与等引当金及び法定福利費が、負担金(150,000円)で尾張旭市水道加入負担金が支出されている。

また、固定資産購入費(5,075,112円)として、車両(3,283,300円)、工具器具及び備品(1,102,400円)並びに量水器(689,412円)の購入費が支出されている。

2項・企業債償還金1億7,205万4,959円は、企業債の元金償還金である。なお、3項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増・減	比 率
1 建設改良費	615,619,853	953,632,836	△338,012,983	△35.4
2 企業債償還金	172,054,959	176,990,391	△4,935,432	△2.8
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	787,674,812	1,130,623,227	△342,948,415	△30.3

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	227,731,997 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△177,470,590 円
一括比例配分方式による控除不可能額	223,175 円
過年度給水収益の還付等に係る税額	△95,976 円
貸倒れに係る税額	△115,910 円
税額の計算上生じた端数の額	△96 円
差引納税額	50,272,600 円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は2億2,773万1,997円（収益的収入218,041,497円、資本的収入9,690,500円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は1億7,747万590円（収益的支出120,452,487円、資本的支出56,129,590円、貯蔵品888,513円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は22万3,175円となっている。

また、当年度は特定収入割合が5%を超えていないことから、特定収入に係る控除不可能額は算出されていない。

さらに、過年度給水収益の還付等に係る税額9万5,976円、貸倒れに係る税額として不能欠損とした未収給水収益に係る11万5,910円及び税額計算上生じた端数の額96円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は5,027万2,600円（消費税39,211,800円、地方消費税11,060,800円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額 22 万 3,175 円は雑支出に計上されている。また、貸倒れに係る税額 11 万 5,910 円及び税額計算上生じた端数の額 96 円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で 2,022 万 1,000 円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器 977 万 3,642 円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 26 億 4,276 万 9,673 円で、前年度に比べ 2 億 3,766 万 7,908 円の減少となり、総費用は 22 億 4,825 万 8,511 円で、前年度に比べ 2 億 973 万 1,093 円減少している。

その結果、当年度の純利益は 3 億 9,451 万 1,162 円で、前年度に比べ 2,793 万 6,815 円 (6.6%) 減少している。

なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入(370,392,567 円)が計上されており、その額を除いた当年度の純利益は 2,411 万 8,595 円となる。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 (長期前受金戻入を除いた額)
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 3 年度	2,642,769,673	91.7	2,248,258,511	91.5	394,511,162 (24,118,595)
令和 2 年度	2,880,437,581	111.2	2,457,989,604	111.3	422,447,977 (51,914,399)
令和元年度	2,591,393,306	99.8	2,208,226,601	100.9	383,166,705 (22,236,915)
平成 30 年度	2,597,113,807	100.6	2,188,056,516	100.9	409,057,291 (61,668,797)
平成 29 年度	2,581,653,827	99.6	2,168,399,108	100.7	413,254,719 (66,033,882)

次に、有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
供給単価	163.02	163.71	164.87	165.70	165.76
給水原価	143.03	157.12	142.64	139.97	138.56
差 額	19.99	6.59	22.23	25.73	27.20

供給単価は、前年度に比べ 0.69 円 (0.4%) 低い 163.02 円となり、給水原価

は、前年度に比べ 14.09 円 (9.0%) 低い 143.03 円となった。その差額は 19.99 円である。

使途別 1 m³当たり費用の比較 (消費税を含まない。)

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		
	金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)	
職 員 給 与 費	165,501,284	12.71	213,386,368	16.12	
委 託 料	228,231,247	17.53	209,332,091	15.82	
修 繕 費	106,809,797	8.20	100,475,678	7.59	
工 事 請 負 費	50,849,300	3.91	12,987,000	0.98	
動 力 費	26,523,195	2.04	38,389,125	2.90	
薬 品 費	8,153,434	0.63	9,365,718	0.71	
材 料 費	2,384,325	0.18	2,306,480	0.17	
受 水 費	725,670,214	55.73	733,907,638	55.45	
減 価 償 却 費	824,611,333	63.33	811,030,033	61.28	
支 払 利 息	21,168,485	1.63	27,232,389	2.06	
そ の 他	72,791,689	5.59	291,561,172	22.03	
長期前受金戻入相当額	△370,392,567	△28.45	△370,533,578	△28.00	
小 計	1,862,301,736	143.03	2,079,440,114	157.12	
受託工事費	職員給与費	8,007,671	—	7,854,034	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	0	—	105,650	—
	燃 料 費	24,787	—	56,228	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	9,700	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	
特 別 損 失	0	—	0	—	
小 計	8,042,158	—	8,015,912	—	
合 計	1,870,343,894	—	2,087,456,026	—	
年 間 総 有 収 水 量	13,020,424 m ³		13,234,765 m ³		

注：費用（給水原価）は、小数点第 3 位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価（143.03 円）に占める主なものは、減価償却費（63.33 円）、受水費（55.73 円）及び委託料（17.53 円）である。

職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度
職員 1 人当たりの給水人口	人	6,745	6,132
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	685,285	630,227
職員 1 人当たりの営業収益	円	119,174,307	119,231,987
損益勘定職員数	人	19	21

職員 1 人当たりの給水人口は 6,745 人で、前年度に比べ 613 人（10.0%）の増加となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 68 万 5,285 m³で、前年度に比べ 5 万 5,058 m³（8.7%）の増加となっている。

また、職員 1 人当たりの営業収益については 1 億 1,917 万 4,307 円で、前年度に比べ 5 万 7,680 円（0.0%）の減少となっている。

県水からの給水状況

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度
年間総給水量	m ³	14,520,319	15,188,180
県水給水量	m ³	10,685,749	10,659,364
県水依存率	%	73.6	70.2
県水受水費	円	725,661,134	733,907,638
県水 1 m ³ 当たり単価	円	67.91	68.85

年間総給水量は前年度に比べ 66 万 7,861 m³（4.4%）減少し、県水給水量はわずかに増加した。県水依存率は前年度に比べ 3.4 ポイント上昇し、県水受水費は前年度に比べ 824 万 6,504 円（1.1%）減少した。

また、自己水である原山浄水場を休止し、県水である穴田配水場へ切り替えたことで県水依存率の増加となった。前年度は県水の承認基本水量を超える日が 11 日以上となったため、調整基本料金の支払いが生じたが、当年度は支払いが発生しなかった。

企業債

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
借 入 額	0	0
償 還 元 金	172,054,959	176,990,391
未 償 還 残 高	713,085,221	885,140,180

償還元金は1億7,205万4,959円で、前年度に比べ493万5,432円(2.8%)の減少となっている。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は7億1,308万5,221円となっている。

(2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本利益率	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8
経営資本営業利益率	0.2	0.3	0.2	0.4	0.5
営業費用対営業収益比率	97.9	96.9	97.9	95.5	95.0

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は1.7%で、前年度と同率となっている。

【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、97.9%となっている。

これらの数値からみると、いずれの率も大きな変動はなく、今後も安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は3億9,451万1,162円（うち長期前受金戻入370,392,567円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（565,119,223円）及びその他未処分利益剰余金変動額（22,200,000円）と合わせ9億8,183万385円となっており、そのうち2,410万円を減債積立金に積み立て、3億9,259万2,567円（長期前受金戻入相当額370,392,567円、その他未処分利益剰余金変動額22,200,000円）を資本金に組み入れ、残余（565,137,818円）を翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資産

当年度の資産総額は、次表にあるように243億6,560万187円で、前年度に比べ1億666万2,006円（0.4%）の減少となっている。

資産の比較

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,102,862,114	20,278,570,851	△175,708,737	△0.9
流 動 資 産	4,262,738,073	4,193,691,342	69,046,731	1.6
合 計	24,365,600,187	24,472,262,193	△106,662,006	△0.4

ア 固定資産

固定資産は201億286万2,114円で、前年度に比べ1億7,570万8,737円

(0.9%)の減少となっている。増加したものは、建設仮勘定、車両及び運搬具並びに工具器具及び備品であり、減少したものは、構築物、機械及び装置、施設利用権、建物並びにソフトウェアである。

有形固定資産(19,942,845,905円)で主なものは、構築物(17,812,469,575円)、機械及び装置(870,424,577円)、土地(737,664,128円)、建設仮勘定(344,933,103円)並びに建物(141,790,150円)であり、無形固定資産(160,016,209円)で主なものは、施設利用権(159,765,009円)である。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、貯蔵品及び前払金で42億6,273万8,073円となり、前年度に比べ6,904万6,731円(1.6%)の増加となっている。

その内容は、現金預金(4,123,031,159円)、未収金(86,673,096円)、前払金(35,000,000円)及び貯蔵品(18,033,818円)であり、未収金の主なものは、給水収益未収金(40,164,178円)、工事負担金(37,844,400円)及び他会計負担金(15,403,881円)である。なお、貸倒引当金(8,490,405円)が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高1,803万3,818円(材料15,485,810円、量水器2,548,008円)であり、帳簿残高と一致している。

(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように101億4,454万4,426円で、前年度に比べ5億117万3,168円(4.7%)の減少となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	905,083,981	1,058,895,069	△153,811,088	△14.5
流 動 負 債	778,736,353	962,718,266	△183,981,913	△19.1
繰 延 収 益	8,460,724,092	8,624,104,259	△163,380,167	△1.9
合 計	10,144,544,426	10,645,717,594	△501,173,168	△4.7

ア 固定負債

固定負債は9億508万3,981円で、前年度に比べ1億5,381万1,088円(14.5%)の減少となっている。

その内容は、企業債(573,317,372円)、退職給付引当金(191,102,662円)、特別修繕引当金(85,632,000円)及び修繕引当金(55,031,947円)であり、前年度に比べ企業債(1年を超えて返済期限が到来する債務に限る。)は1億3,976万7,849円(19.6%)減少し、退職給付引当金は219万8,239円(1.1%)の減少となっている。

イ 流動負債

流動負債は7億7,873万6,353円で、前年度に比べ1億8,398万1,913円(19.1%)の減少となっている。

企業債(139,767,849円)は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金(595,923,184円)は、その他未払金(422,132,336円)、営業未払金(155,734,514円)、未払消費税(15,135,700円)及び未払還付金(2,920,634円)である。なお、その他未払金の内容は、工事請負費、下水道料金預り金及び退職手当等の未払いによるものである。

前受金(12,165,440円)は、一部負担工事の工事前受金及び水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金(16,518,000円)は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金(14,361,880円)は、契約保証金及び総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は84億6,072万4,092円で、前年度に比べ1億6,338万167円(1.9%)の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように 142 億 2,105 万 5,761 円で、前年度に比べ 3 億 9,451 万 1,162 円 (2.9%) の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	12,362,790,399	11,930,656,821	432,133,578	3.6
剰 余 金	1,858,265,362	1,895,887,778	△37,622,416	△2.0
合 計	14,221,055,761	13,826,544,599	394,511,162	2.9

ア 資 本 金

資本金は 123 億 6,279 万 399 円で、前年度に比べ 4 億 3,213 万 3,578 円 (3.6%) の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金 (12,362,790,399 円) は、組入資本金 (11,292,028,741 円)、出資金 (987,448,569 円) 及び固有資本金 (83,313,089 円) である。

イ 剰 余 金

剰余金は 18 億 5,826 万 5,362 円で、前年度に比べ 3,762 万 2,416 円 (2.0%) の減少となっている。

資本剰余金 (824,534,977 円) は、受贈財産評価額 (528,137,122 円)、工事負担金 (281,455,310 円)、補助金 (14,605,645 円) 及び工事寄附金 (336,900 円) である。

また、利益剰余金 (1,033,730,385 円) は、当年度未処分利益剰余金 (981,830,385 円) 及び減債積立金 (51,900,000 円) である。

(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	798,876,051	969,221,819	△170,345,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,397,453	△664,632,024	195,234,571
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,054,959	△176,990,391	4,935,432
資金増加額（又は減少額）1+2+3	157,423,639	127,599,404	29,824,235
資金期首残高	3,965,607,520	3,838,008,116	127,599,404
資金期末残高	4,123,031,159	3,965,607,520	157,423,639

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、前払金等を計上し、7億9,887万6,051円で前年度に比べ1億7,034万5,768円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）を計上し、△4億6,939万7,453円で前年度に比べ1億9,523万4,571円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△1億7,205万4,959円で前年度に比べ493万5,432円の増加となっている。

以上のことから、本業の業績はおおむね良好であり、企業債の残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

なお、当年度の資金は1億5,742万3,639円の増加となり、資金期首残高39億6,560万7,520円を加えた資金期末残高は、41億2,303万1,159円となっている。

(5) 財務比率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動比率	547.4	435.6	438.9	373.6	471.0
自己資本構成比率	93.1	91.7	91.1	89.5	89.5
固定資産対長期資本比率	85.2	86.3	86.8	86.9	86.8

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は547.4%で、前年度に比べ111.8ポイント上昇している。これは、流動負債の減少によるものである。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は93.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は85.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

財務比率の数値からみると、ここに示す指標は、いずれも前年度に比べ向上しており、おおむね良好である。

む す び

令和3年度は、一年を通じ一定の降雨に恵まれ水不足となることはなく、安定的な水道水の供給が継続された。

また、令和2年12月には自己水である原山浄水場の休止により、県水である穴田配水場に切り替わったことで、今後も、県水の依存率が高い状態で継続することが予想される。

本市の人口減少に伴い、給水人口が減少し、年間の総給水量は、1,452万319^m³、総有収水量1,302万424^m³となり、ともに給水量は減少した。

令和3年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率は89.7%となり、前年度に比べ2.6ポイントの上昇となった。これは、主に計画放水量の減少によるものだが、今後も引き続き、有収率低下の原因を追究して対策を講じ、施設の効率性向上に向け尽力されたい。

当年度決算を前年度と比較してみると、総収益は2億3,766万7,908円(8.3%)減の26億4,276万9,673円、総費用は2億973万1,093円(8.5%)減の22億4,825万8,511円であったことから、当年度の純利益は3億9,451万1,162円となった。これは、前年度の4億2,244万7,977円の純利益と比べ2,793万6,815円(6.6%)の減少となっている。

当年度の純利益のうち3億7,039万2,567円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、その額を除いた当年度の純利益は2,411万8,595円となり、これと前年度の純利益と比べると2,779万5,804円(53.5%)の減少となっている。

令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭に留まる時間が増え、家庭用給水量の増加分が、営業用給水量の減少分よりも顕著だったため、営業収益の増加につながった。当年度は前年度に比べ家庭用、営業用ともに給水量が減少したことに伴い、営業収益は減少した。しかし、上陣屋配水場の廃止により、営業費用が抑えられ、前年度に比べ減少しているため、純利益の黒字を実現している。今後も安定的な水道水の供給のため、純利益の確保に努められたい。

給水収益の未収金は4,016万4,178円で、前年度に比べ249万5,800円(5.9%)減少し、収入率(対調定)は、全体として98.2%で、前年度と同率

であった。現年度分については98.7%で、前年度を0.1ポイント上回り、過年度分についても75.6%と前年度を0.7ポイント上回った。

負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事請負費は、4億9,860万9,500円と前年度に比べ1億9,681万4,500円(28.3%)減少した。減少した工事請負費の主なものは、菱野団地配水区連絡配水管布設工事並びに県道上半田川名古屋線外老朽管布設替工事、翌年度への繰越し事業となったものである。工事内容は、配水管布設工事、老朽管布設替工事、下水道管布設に伴う配水管布設替工事等12件及び浄配水場等施設等整備工事17件という状況であり、今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、配水管の布設及び布設替並びに既存施設の整備への投資に努められたい。

水道事業は、下水道事業から委任され原則、水道料金と合わせて下水道使用料を徴収しているが、クーリングタワーの利用者については、下水道課が下水道使用料を算定し、徴収している。このうち1件で、下水道使用料を水道課、下水道課双方で徴収した誤徴収が判明し、水道課では還付加算金等の半分を支出している。今後は、再発防止のため、徴収システムの入力手順の明確化及び厳密な確認体制を確立するとともに、水道課と下水道課の連携と情報共有を徹底することに努められたい。

令和3年度決算では、純利益の黒字を実現したが、人口減少に伴い、給水量が減少し、水道事業の収益が減少することによって経営状況は厳しくなってくるが見込まれる。

平成30年度策定の「水道事業経営戦略」で掲げた「収支の不均衡」の課題に対する一層積極的な取り組みに努められたい。

今後も、安定的かつ継続的に、安全安心で良質な水を供給できるよう、経営状況をよりの的確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組まれることを期待する。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{39,782}{48,700} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{39,782}{42,842} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{42,842}{48,700} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,122,568,723}{13,020,424}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,862,301,736}{13,020,424}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{402,033,212}{24,418,931,190} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{48,519,963}{24,020,667,084} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,218,383,775}{2,266,903,738} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,262,738,073}{778,736,353} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{22,681,779,853}{24,365,600,187} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,102,862,114}{23,586,863,834} \times 100$

項 目 (*)	算 式
給 水 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価+特別損失) - 長期前受金戻入
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益
総 資 本	資 本 + 負 債